



## 2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 理研コランダム株式会社  
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-596-4411

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,007	3.8	69	179.2	46	84.8	722	131.8
2021年12月期	3,862	10.1	25		305	220.0	311	

(注) 包括利益 2022年12月期 481百万円 ( 9.9%) 2021年12月期 533百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	782.63		15.7	0.7	1.7
2021年12月期	337.61		7.5	5.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 39百万円 2021年12月期 239百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	6,680	4,819	72.1	5,226.98
2021年12月期	6,160	4,394	71.3	4,765.51

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,819百万円 2021年12月期 4,394百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	96	773	242	1,372
2021年12月期	570	383	99	715

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		30.00		30.00	60.00	55	17.8	1.3
2022年12月期		30.00		50.00	80.00	74	10.2	1.6
2023年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00			

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 20円00銭

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,081	5.8	60	53.9	67	82.5	47	94.1	50.98
通期	4,246	6.0	148	114.6	164	254.0	114	84.2	123.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 理研精密器材(蘇州)有限公司  
 連結子会社数 1社(減少 1社)、持分法適用会社\_社(減少1社) ツーボ-理研泰山塗布磨具有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	922,128 株	2021年12月期	922,128 株
期末自己株式数	2022年12月期	170 株	2021年12月期	96 株
期中平均株式数	2022年12月期	921,986 株	2021年12月期	922,055 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,949	5.8	77	322.7	348	181.7	2,037	98.4
2021年12月期	3,733	9.4	18		123		188	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	2,209.18	
2021年12月期	203.76	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	6,635	4,785	72.1	5,190.34
2021年12月期	4,378	2,768	63.2	3,001.62

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,785百万円 2021年12月期 2,768百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 2今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な収益及び費用の計上基準) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18
その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。個人消費は緩やかに持ち直しており、設備投資も持ち直しています。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染症拡大の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの売上については、機械工具商向け研磨布、精密加工用フィルム製品及び半導体向けの研磨材の売上が伸長したことに加えイオンリテール株式会社との事業用定期借地権設定契約の締結による賃貸収入増もあり、売上高は4,007,448千円（前期比3.8%増）となりました。

また利益面においては、年金資産の時価評価減により退職給付費用が大幅に増加、課税所得の増加により事業税の付加価値税額が増加しましたが、不採算製品の販売縮小や原材料価格高を製商品販売価格に転嫁したことによる原価率低減でカバーし、また賃貸収入増も寄与し営業利益は68,950千円（前期比179.2%増）となりました。経常利益については2022年第1四半期会計期間に持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の売上減少により、また当該持分法適用会社の持分を譲渡したことにより、2022年第2四半期以降連結の範囲から除外したため持分法による投資利益が減少したことにより46,323千円（前期比84.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡益の計上や為替換算調整勘定の取崩益を計上したことから721,578千円（前期比131.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、第2四半期連結累計期間までは得意先の需要増により機械工具商向け研磨布及び精密加工用フィルム製品が増加、また第3四半期連結会計期間以降は半導体向けの研磨材の売上が大幅に伸長したことから売上高は3,453,301千円（前期比7.4%増）となり、不採算製品の販売縮小や原材料価格高を製商品販売価格に転嫁したことにより、営業利益は180,844千円（前期比159.3%増）となりました。

#### （O A 器材部材等製造販売事業）

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているO A 器材部材等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、得意先の半導体関連部材の調達難による生産調整が響き売上高が減少したことから415,540千円（前期比28.4%減）となり、営業利益は売上高の減少により固定費負担を吸収できなかったことから原価率が悪化し64,666千円（前期比51.3%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

イオンリテール株式会社との事業用定期借地権設定契約の締結による賃貸収入増により賃貸収入の売上高は138,607千円（前期比107.9%増）となり、売上高の増加が大きく寄与したことから営業利益は109,657千円（前期比189.7%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

2023年12月期も引き続き原材料費やエネルギー費の値上がりが想定されますが、売価の再改定や生産効率化に向けた生産工程の再編に取り組んでおります効果に加え、新型コロナの感染症法上の位置づけを原則として2023年春に季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行する政府の方針により、新型コロナウイルス感染症の経済的な影響は限定的になり、営業活動の環境も改善することが想定されます。

よって、増収増益を予想しますが、親会社株主に帰属する当期純利益のみ2022年12月期に一時的に計上した関係会社出資金譲渡益が一巡することにより減益が予想されます。

この結果、連結業績の通期見通しは、売上高4,246,000千円（前期比6.0%増）、営業利益148,000千円（前期比114.6%増）、経常利益164,000千円（前期比254.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益114,000千円（前期比84.2%減）の業績を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ519,295千円増加し、6,679,579千円になりました。これは主に、持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡により関係会社出資金が1,810,840千円減少しましたが、その持分譲渡金収入により現金及び預金が656,963千円、長期性預金が1,300,000千円それぞれ増加、中国からの原材料や商品の供給不安に対応するため仕入高の増加により棚卸資産合計で260,855千円増加、設備投資の増加により有形固定資産が113,814千円増加したものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ94,192千円増加し、1,860,519千円になりました。これは主に、返済により短期借入金100,000千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が72,800千円減少、「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡による取り崩しを行い繰延税金負債が129,837千円減少しましたが、設備投資額の増加により設備支払手形及び設備電子記録債務が63,725千円増加、課税所得の増加により未払法人税等が213,133千円増加、工場再編費用等の計上により未払費用が47,404千円増加、年金資産の時価評価減により退職給付に係る負債が56,395千円増加したものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ425,104千円増加し、4,819,061千円になりました。これは主に、「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡による為替換算調整勘定取崩し277,718千円、及び配当金の支払い55,320千円により減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により721,578千円増加したものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて656,963千円（91.9%）増加し、1,371,832千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、96,317千円（前期は569,552千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上870,908千円、非資金取引である減価償却費158,692千円、利息及び配当金の受取額274,669千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である関係会社出資金譲渡益649,163千円、為替換算調整勘定取崩益277,718千円、棚卸資産の増加額256,810千円が主なものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、773,276千円（前期は383,479千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、持分法の適用範囲の変更を伴う関連会社持分譲渡による収入2,273,740千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、長期性預金の預入による支出1,300,000千円、有形固定資産の取得による支出198,216千円が主なものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、242,007千円（前期は99,448千円の支出）となりました。

資金減少の要因としては、短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出72,800千円、配当金の支払額54,881千円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	68.8	71.3	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	29.6	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	0.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.0	96.9	17.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

なお、内部留保につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当期は普通配当60円に特別配当20円を加え80円を予定しております。

また、次期の配当は60円の予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	714,869	1,371,832
受取手形及び売掛金	755,713	—
受取手形	—	161,498
電子記録債権	178,894	218,806
売掛金	—	505,825
商品及び製品	394,294	524,393
仕掛品	316,600	446,083
原材料及び貯蔵品	130,013	131,286
その他	32,036	24,221
貸倒引当金	△6,048	△3,400
流動資産合計	2,516,371	3,380,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,120,437	2,041,612
減価償却累計額	△1,379,234	△1,323,553
建物及び構築物(純額)	741,203	718,060
機械装置及び運搬具	1,503,071	1,584,551
減価償却累計額	△1,303,245	△1,334,235
機械装置及び運搬具(純額)	199,826	250,317
土地	328,763	328,763
建設仮勘定	17,696	97,592
その他	483,369	486,406
減価償却累計額	△385,233	△381,701
その他(純額)	98,135	104,705
有形固定資産合計	1,385,623	1,499,437
無形固定資産	51,151	41,115
投資その他の資産		
投資有価証券	376,572	433,610
長期性預金	—	1,300,000
関係会社出資金	1,810,840	—
退職給付に係る資産	3,269	—
その他	16,458	24,873
投資その他の資産合計	2,207,139	1,758,483
固定資産合計	3,643,913	3,299,035
資産合計	6,160,284	6,679,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,495	399,367
電子記録債務	347,467	378,700
設備関係支払手形	21,242	14,035
設備電子記録債務	15,010	85,942
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	72,800	44,000
リース債務	20,291	19,164
未払法人税等	6,331	219,464
資産除去債務	—	15,500
その他	122,436	214,271
流動負債合計	1,364,071	1,590,443
固定負債		
長期借入金	44,000	—
リース債務	78,582	63,844
繰延税金負債	205,282	75,445
退職給付に係る負債	—	56,395
長期預り金	60,752	60,752
資産除去債務	10,000	10,000
その他	3,640	3,640
固定負債合計	402,256	270,076
負債合計	1,766,327	1,860,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	3,369,471	4,035,729
自己株式	△203	△354
株主資本合計	3,958,943	4,625,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,380	186,021
繰延ヘッジ損益	649	△2,670
為替換算調整勘定	287,985	10,660
その他の包括利益累計額合計	435,014	194,011
純資産合計	4,393,957	4,819,061
負債純資産合計	6,160,284	6,679,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,862,423	4,007,448
売上原価	3,196,324	3,198,024
売上総利益	666,098	809,424
販売費及び一般管理費	641,399	740,474
営業利益	24,699	68,950
営業外収益		
受取利息	34	12
受取配当金	19,841	22,680
持分法による投資利益	239,309	—
為替差益	—	32,832
その他	38,178	5,596
営業外収益合計	297,362	61,120
営業外費用		
支払利息	4,957	4,639
手形売却損	918	877
為替差損	7,428	—
支払手数料	2,563	39,379
持分法による投資損失	—	38,515
その他	1,251	336
営業外費用合計	17,117	83,746
経常利益	304,945	46,323
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	277,718
投資有価証券売却益	38,545	—
関係会社出資金譲渡益	—	649,163
特別利益合計	38,545	926,881
特別損失		
固定資産除却損	—	7,396
固定資産売却損	—	4,602
工場再編費用	—	52,701
資産除去費用	—	35,000
減損損失	7,815	—
子会社整理損	25,678	2,597
特別損失合計	33,493	102,296
税金等調整前当期純利益	309,996	870,908
法人税、住民税及び事業税	6,543	408,500
法人税等調整額	△7,840	△259,169
法人税等合計	△1,297	149,331
当期純利益	311,293	721,578
親会社株主に帰属する当期純利益	311,293	721,578

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	311,293	721,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,078	39,642
繰延ヘッジ損益	1,568	△3,320
為替換算調整勘定	13,673	△12,584
持分法適用会社に対する持分相当額	201,602	△264,741
その他の包括利益合計	221,921	△241,003
包括利益	533,214	480,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	533,214	480,575
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	89,675	3,114,234	△124	3,703,785
会計方針の変更による累積的影響額			△732		△732
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	89,675	3,113,502	△124	3,703,053
当期変動額					
剰余金の配当			△55,324		△55,324
親会社株主に帰属する当期純利益			311,293		311,293
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	255,968	△79	255,889
当期末残高	500,000	89,675	3,369,471	△203	3,958,943

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	141,302	△919	72,710	213,093	3,916,878
会計方針の変更による累積的影響額					△732
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,302	△919	72,710	213,093	3,916,146
当期変動額					
剰余金の配当					△55,324
親会社株主に帰属する当期純利益					311,293
自己株式の取得					△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,078	1,568	215,275	221,921	221,921
当期変動額合計	5,078	1,568	215,275	221,921	477,810
当期末残高	146,380	649	287,985	435,014	4,393,957

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	89,675	3,369,471	△203	3,958,943
当期変動額					
剰余金の配当			△55,320		△55,320
親会社株主に帰属する当期純利益			721,578		721,578
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			666,258	△151	666,107
当期末残高	500,000	89,675	4,035,729	△354	4,625,049

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	146,380	649	287,985	435,014	4,393,957
当期変動額					
剰余金の配当					△55,320
親会社株主に帰属する当期純利益					721,578
自己株式の取得					△151
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,641	△3,319	△277,325	△241,003	△241,003
当期変動額合計	39,641	△3,319	△277,325	△241,003	425,104
当期末残高	186,021	△2,670	10,660	194,011	4,819,061

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	309,996	870,908
減価償却費	143,232	158,692
減損損失	7,815	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,371	△2,648
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	59,663
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,461	—
受取利息及び受取配当金	△19,875	△22,692
支払利息	4,957	4,639
為替差損益 (△は益)	△1,691	△19,970
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,545	—
持分法による投資損益 (△は益)	△239,309	38,515
関係会社出資金譲渡益 (△は益)	—	△649,163
為替換算調整勘定取崩益 (△は益)	—	△277,718
固定資産売却損益 (△は益)	—	4,533
固定資産除却損	—	7,396
資産除去費用	—	35,000
子会社整理損	25,678	2,597
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,392	51,650
棚卸資産の増減額 (△は増加)	37,665	△256,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	229,831	△30,721
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,577	—
その他	22,139	70,857
小計	376,247	44,728
利息及び配当金の受取額	83,269	274,669
利息の支払額	△4,954	△4,586
長期預り金の受入による収入	58,800	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	56,189	△218,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,552	96,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の預入による支出	—	△1,300,000
投資有価証券の売却による収入	45,181	—
持分法の適用範囲の変更を伴う関連会社持分譲渡による収入	—	2,273,740
子会社の整理による支出	△22,882	△2,041
建物解体費用の支払による支出	△315,000	—
有形固定資産の取得による支出	△90,779	△198,216
有形固定資産の売却による収入	—	220
無形固定資産の取得による支出	—	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,479	773,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△79,200	△72,800
自己株式の取得による支出	△79	△151
配当金の支払額	△55,242	△54,881
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,103	△22,846
セール・アンド・リースバックによる収入	54,175	8,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,448	△242,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,797	29,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,421	656,963
現金及び現金同等物の期首残高	610,448	714,869
現金及び現金同等物の期末残高	714,869	1,371,832

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な収益及び費用の計上基準)

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは研磨布紙等製造販売事業、OA器材部材等製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

研磨布紙等製造販売事業及びOA器材部材等製造販売事業における商品および製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品および製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品および製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷基準で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き、割戻し及び有償支給取引等を控除した金額で測定しております。

不動産賃貸事業においては、土地賃料及び事業所テナント賃料であり、顧客との不動産賃貸借契約に基づいて賃貸物件を提供する義務を負っており、顧客との利用契約に基づいて利用サービスを提供する義務を負っていることから、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

## (会計上の見積の変更)

## (資産除去債務の見積の変更)

当該資産除去債務は、工場建物に含まれるアスベストの除去費用および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当連結会計年度において、工場建物に含まれるアスベストの調査を再度実施した結果、工事業者からアスベスト除去費用の新たな情報を入手したため、アスベスト除去費用に関して見積の変更を行いました。

この見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ35,000千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビル跡地のイオンリテールストア株式会社等への賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,215,384	580,357	66,682	3,862,423	—	3,862,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,215,384	580,357	66,682	3,862,423	—	3,862,423
セグメント利益	69,745	132,775	37,849	240,369	△215,670	24,699
セグメント資産	4,633,762	395,561	92,996	5,122,319	1,037,965	6,160,284
その他の項目						
減価償却費	116,673	7,305	3,791	127,770	15,461	143,232
持分法適用会社への投資額	1,810,840	—	—	1,810,840	—	1,810,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,722	178	—	114,900	21,333	136,233

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△215,670千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,037,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額15,461千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,333千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,453,301	415,540	138,607	4,007,448	—	4,007,448
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,453,301	415,540	138,607	4,007,448	—	4,007,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,453,301	415,540	138,607	4,007,448	—	4,007,448
セグメント利益	180,844	64,666	109,657	355,167	△286,217	68,950
セグメント資産	3,194,879	202,177	124,732	3,521,788	3,157,792	6,679,579
その他の項目						
減価償却費	134,229	6,256	3,737	144,222	14,470	158,692
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	295,098	7,118	—	302,216	7,403	309,618

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△286,217千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,157,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額14,470千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,403千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,420,898	424,405	17,119	3,862,423

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,638,679	354,184	14,585	4,007,448

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	研磨布紙等製造販売事業	OA器材部材等製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	2,008	5,807	—	7,815	—	7,815

当社の連結子会社である理研精密器材（蘇州）有限公司の解散の決定に伴い、当該連結子会社の固定資産について回収可能性を検討した結果、生じたものであります。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,765.51円	1株当たり純資産額	5,226.98円
1株当たり当期純利益	337.61円	1株当たり当期純利益	782.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	311,293	721,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	311,293	721,578
期中平均株式数(株)	922,055	921,986

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法について決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式  
(2) 取得する株式の総数 20,000株(上限)  
(3) 株式の取得価額の総額 50,000千円(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.17%)  
(4) 取得期間 2023年2月15日～2024年1月31日

## 4. その他

## (1) 役員の異動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。